

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成19年7月17日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

企業収益は改善。  
設備投資は増加。

雇用情勢は、  
厳しさが残るもの  
の、改善に広がり  
がみられる。

個人消費は、持ち  
直している。

輸出は、横ばい。  
生産は、横ばい。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

政府は、6月19日、成長力を強化し、21世紀型行財政システムを構築するとともに、持続的で安心できる社会を実現することを目指す「経済財政改革の基本方針2007 ~「美しい国」へのシナリオ~」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、改革への取組を加速・深化する。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

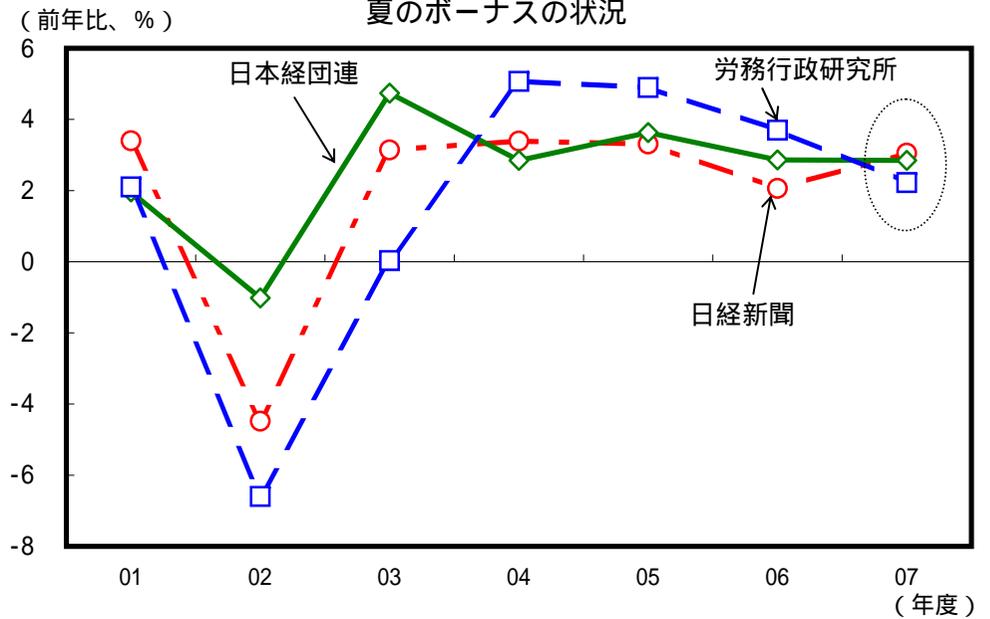
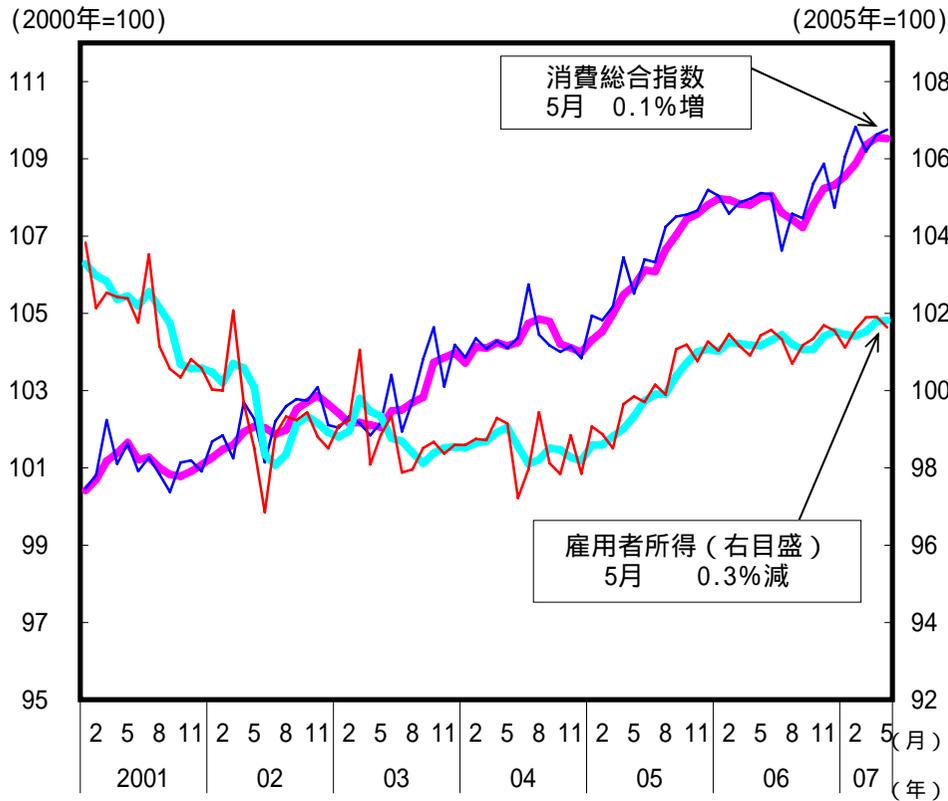
## 今月の説明の主な内容

- 1 家計部門      ー 個人消費は持ち直している
- 2 家計部門      ー 雇用者数は増加傾向
- 3 企業部門      ー 企業の業況判断は横ばい
- 4 物価動向      ー 消費者物価はゼロ近傍
- 5 地域経済      ー 設備投資はおおむね堅調

# 家計部門の動向

個人消費は、持ち直している  
所得は、底堅く推移している

主に大企業を対象とした民間調査では、夏期  
ボーナスの増加幅は前年比 +2.2% ~ +3.1%  
の間となっている



2007年上期の主なヒット商品

商品名	備考
電子マネー	「PASM0 (発行枚数411万枚)」、「nanaco (利用者数300万人突破)」、「WAON」が相次いで発売
Wii	リモコンを振るという斬新な操作方法を提案したゲーム機. 国内販売249万台
メガマック	パテを増量したハンバーガー. 累計1300万食超. 6月からは「メガてりやき」も発売
ワンセグ携帯	3月末で累計出荷台数が700万台となったワンセグチューナー付き携帯電話機

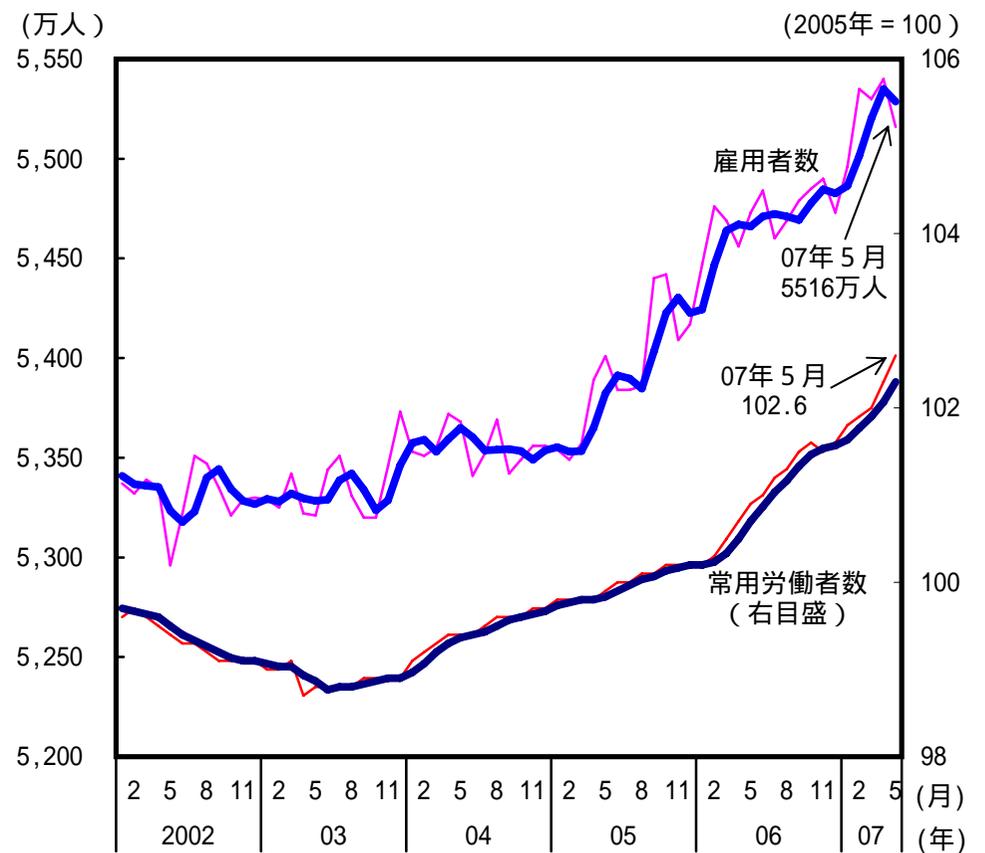
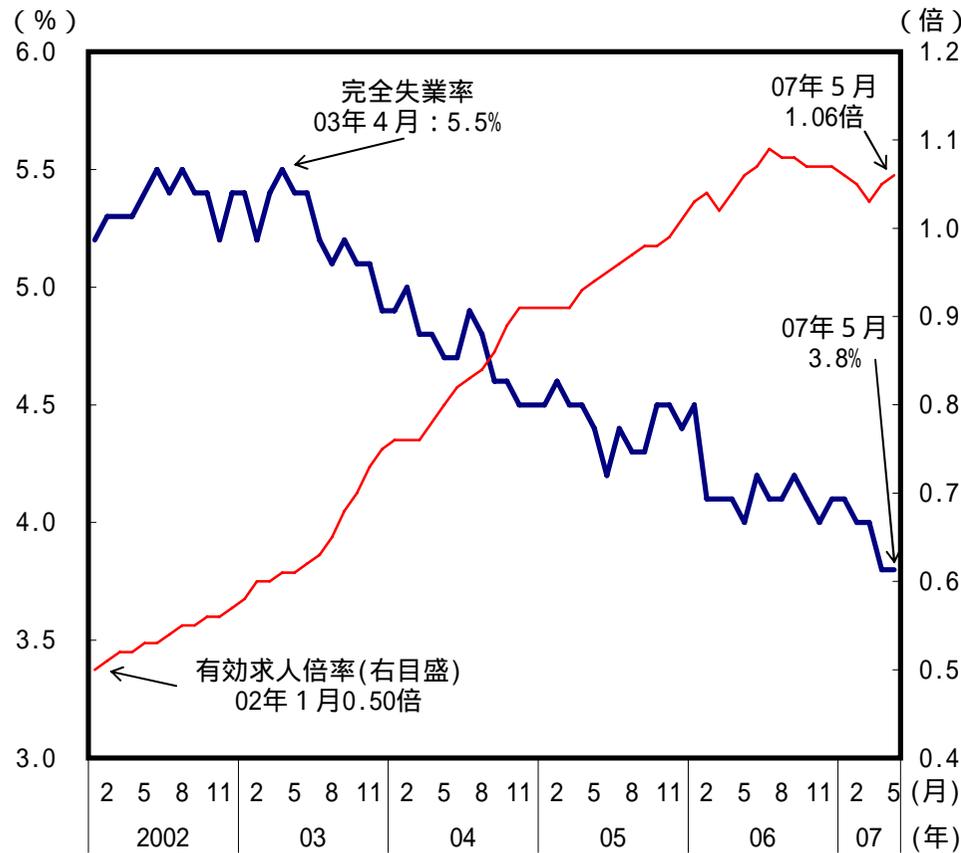
(備考)

- 消費総合指数と雇業者所得 (賃金×雇業者数) は、内閣府 (経済財政分析担当) で作成。季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。
- 夏のボーナスの状況の図については、
  - 2007年度の日本経団連調査は、142社による第2次集計値 (6/27公表)。
  - 2007年度の日本経済新聞社調査は、247社による中間集計値 (5/14公表)。
  - 2007年度の労務行政研究所調査は、165社による集計値 (5/7公表)。
- ヒット商品は日経MJ (6月20日) が本年1月から6月について選定した「ヒット商品番付」の上位品目を抜粋。

# 家計部門の動向

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる

雇用者数は増加傾向となっている



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。  
2. 季節調整値。

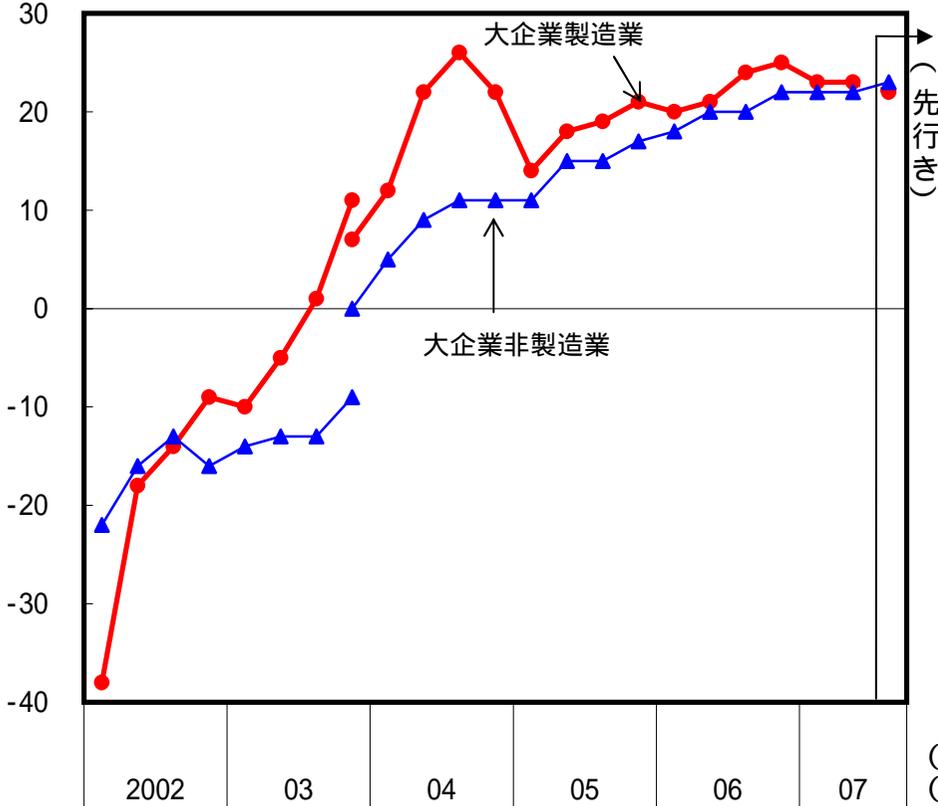
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。  
2. 季節調整値。  
3. 太線は後方3ヵ月移動平均。  
4. 5月の常用労働者数は速報値。

# 企業部門の動向

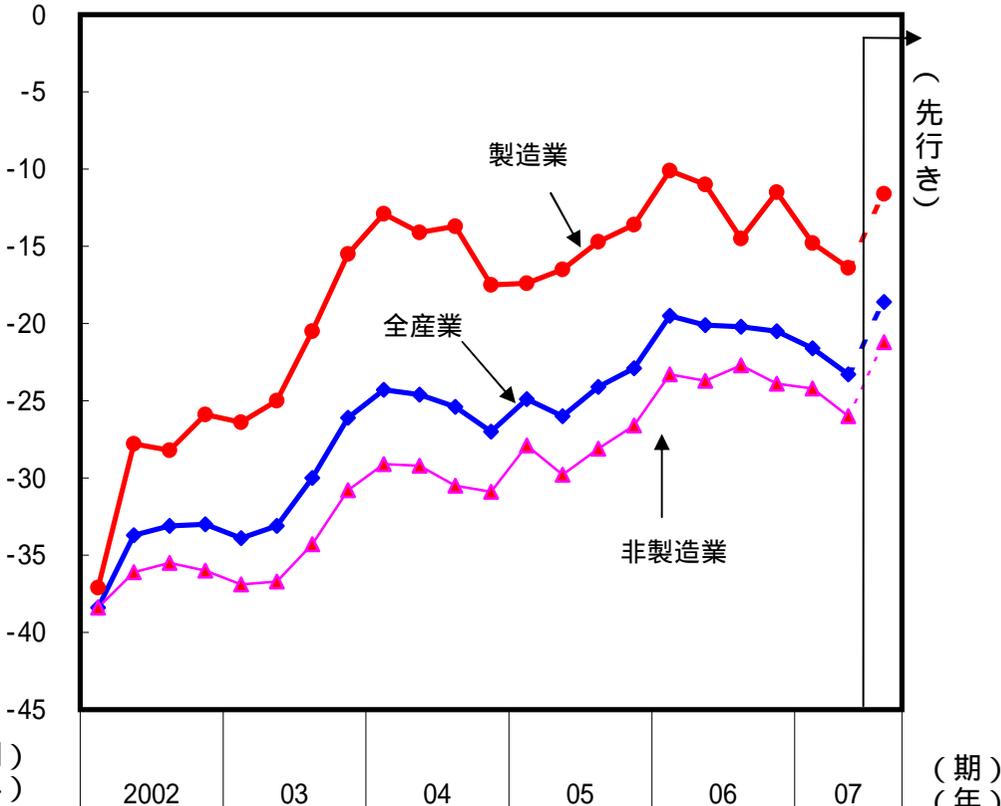
日銀短観における業況判断は横ばいとなっている

ただし、中小企業の業況判断は、やや弱い動きが見られる

(DI: 「良い」 - 「悪い」、ポイント)



(DI: 「好転」 - 「悪化」、ポイント)



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。  
 2. 2004年3月調査より調査方法が変更されている。  
 3. 調査対象の大企業は資本金10億円以上。

(備考) 1. 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査報告書」より作成。  
 2. 前期比季節調整値。  
 3. 中小企業基本法に定義する全国の中小企業を対象 (調査対象約18,890社)。

# 各種物価指数の動向

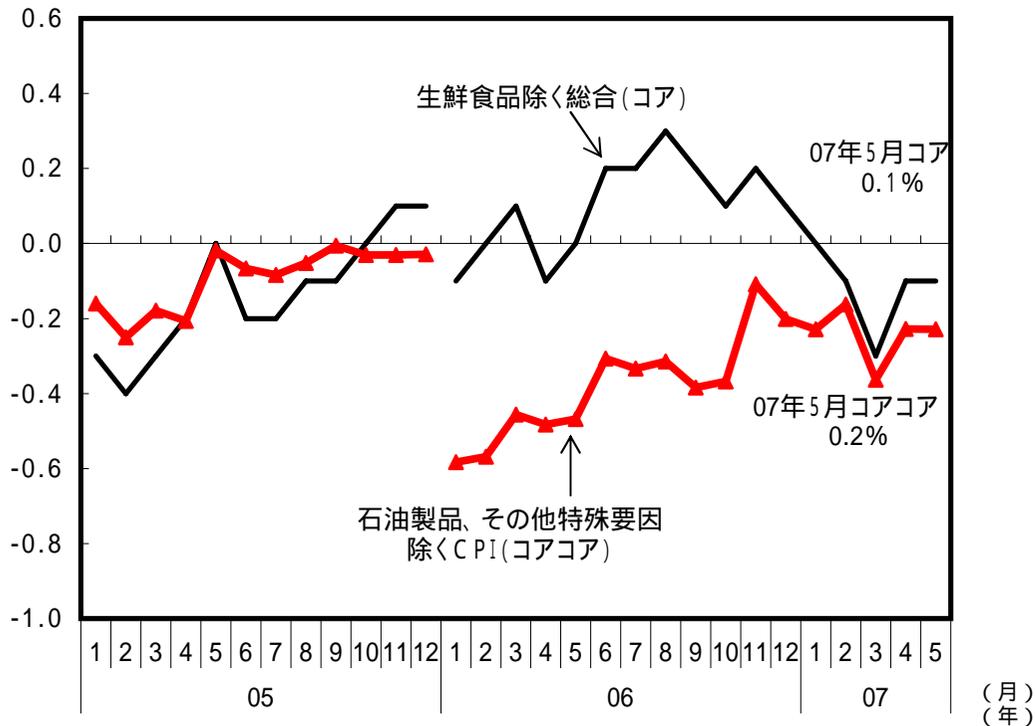
消費者物価(生鮮食品除く総合、コア)は前年比0.1%下落

石油製品、その他特殊要因を除く消費者物価(コアコア)は、前年比0.2%下落

素原材料価格の上昇等により、最近一部の会社による値上げ報道がみられる

ただし、CPIの各品目がそれに対応して上昇するとは限らず、また、各品目のCPI全体に占めるウエイトは小さい

(前年比、%)



実施時期	CPI関連品目	値上げ率
5月	果実ジュース (A社)	10~20%(小売価格)
5月	洗濯代 (B社)	5~10%程度(店頭価格)
6月	ティッシュペーパー トイレットペーパー (C社)	10%~20%(出荷価格)
6~8月	マヨネーズ (D社)	10%程度(出荷価格)
7月	食用油 (E社)	10%程度(出荷価格)
7月	インスタントコーヒー コーヒー豆、コーヒー飲料 (F社)	10%程度(小売価格)
7月	ハンドバッグ(輸入品) (G社)	2.5%(小売価格)
9月	ハム・ソーセージ (H社)	10%(出荷価格)

(参考)

CPIウエイト (%)
0.11
0.26
0.19
0.10
0.09
0.26
0.19
0.36

- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」より作成。  
 2. 「石油製品、その他特殊要因を除くCPI(コアコア)」は、「生鮮食品を除く総合(コア)」から、石油製品、電気代、都市ガス代、鶏卵、米類、切り花、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。  
 3. 2005年12月までは2000年基準、2006年1月からは2005年基準。

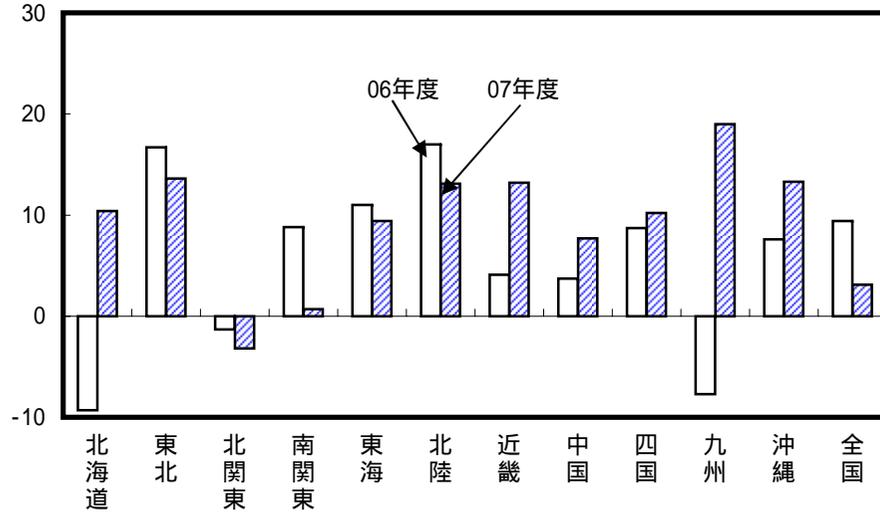
(備考) 新聞報道より作成。

# 地域経済の動向

## 日銀短観の設備投資計画(6月)

(前年度比、%)

- 前年度に続き、おおむね堅調 -



### 主な設備投資案件

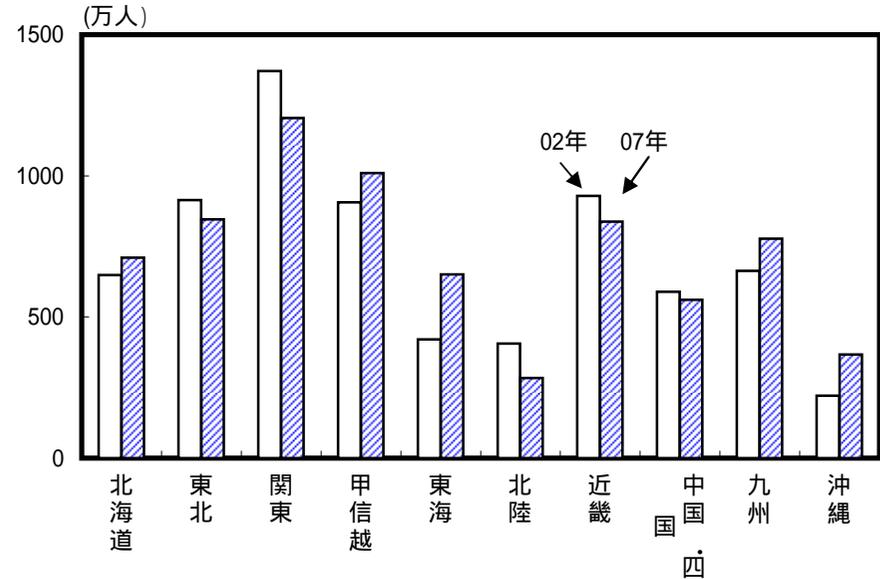
地域名	産業	案件	投資額(億円)
北海道	窯業・土石	工場新設	60
秋田県	電子部品・デバイス	工場新設	500(3年で)
石川県	電子部品・デバイス	工場増設	300(5年で)
大阪府	電気機械	工場新設	数十億
香川県	輸送機械	設備増強	100弱
鹿児島県	電子部品・デバイス	工場増設	150-200

(備考) 日本銀行・各支店「全国短期経済観測調査」、各社プレスリリース、ヒアリングより作成。短観の北関東は前橋支店管内、南関東は横浜支店

## 夏休みの旅行動向

国内旅行人数は02年比+1.5%増の7480万人、  
国内旅行平均単価は同+7.6%増の36,200円  
(7/15～8/31、民間機関調べ)

### 地域別の旅行先



(備考) JTB資料より作成、地域別の旅行人数はJTB資料に基づき、内閣府試算